

佐那河内村監査委員告示第 3 号

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度各会計決算及び基金の運用状況並びに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された、令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、別紙のとおり審査意見書を公表する。

令和 2 年 9 月 1 8 日

佐那河内村監査委員 服部 泰博

佐那河内村監査委員 新居 健治

令和元年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率審査意見書
公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和2年8月

佐那河内村監査委員

目 次

令和元年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書	．．．．	1
1 審査の種類	．．．．．	2
2 審査の対象	．．．．．	2
3 審査の期間	．．．．．	2
4 審査の手続き	．．．．．	2
5 審査の結果	．．．．．	2
6 審査の意見	．．．．．	3
7 決算の概要	．．．．．	5
(1) 決算の推移	．．．．．	5
(2) 決算収支	．．．．．	6
(3) 基金の状況	．．．．．	7
(4) 公債費の推移	．．．．．	8
(5) 村債の状況	．．．．．	8
8 普通会計における財政状況	．．．．．	9
(1) 決算の収支	．．．．．	9
(2) 財政の構造	．．．．．	9
(3) 財政の分析	．．．．．	11
9 一般会計について	．．．．．	13
(1) 決算の収支	．．．．．	13
(2) 予算執行状況	．．．．．	13
ア 歳入	．．．．．	13
イ 歳出	．．．．．	17
10 特別会計について	．．．．．	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	．．．．．	22
(2) 簡易水道特別会計	．．．．．	25
(3) 農業集落排水事業特別会計	．．．．．	27
(4) 介護保険事業特別会計	．．．．．	29
(5) 後期高齢者医療特別会計	．．．．．	31
(6) 宅地造成事業特別会計	．．．．．	33

令和元年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書	3 5
------------------------	-----

1 審査の種類	3 6
2 審査の対象	3 6
3 審査の期間	3 6
4 審査の手続き	3 6
5 審査の結果	3 6
6 基金の運用状況及び意見	3 6
7 基金の状況	3 7

令和元年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書	3 9
--------------------------	-----

1 審査の種類	4 0
2 審査の概要	4 0
3 審査の期間	4 0
4 審査の結果	4 0

令和元年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書	4 1
------------------------------	-----

1 審査の種類	4 2
2 審査の概要	4 2
3 審査の期間	4 2
4 審査の結果	4 2

- 1 千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
(1) 「ポイント」…比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
(2) 「－」………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。

令和元年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書

令和元年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

各会計歳入歳出決算書

- (1) 令和元年度佐那河内村一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度佐那河内村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和元年度佐那河内村簡易水道特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和元年度佐那河内村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和元年度佐那河内村介護保健事業特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和元年度佐那河内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (7) 令和元年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算書

付属書類

佐那河内村各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 審査の期間

令和2年8月17日から令和2年8月24日まで

4 審査の手続き

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているかについて審査した。

5 審査の結果

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 審査の意見

佐那河内村（以下「村」という）における、令和元年度の決算について、「一般会計」及び「特別会計」の総計は、歳入総額が3,980,810千円で、前年度と比較して280,445千円（6.6%）減少し、歳出総額が3,726,036千円で、前年度と比較して296,958千円（7.4%）減少している。

「形式収支」では254,774千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源121,340千円を控除した「実質収支」も133,434千円の黒字となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額121,436千円を控除した「単年度収支」も11,998千円の黒字となっている。

なお、「一般会計」と「宅地造成事業特別会計」を純計した『普通会計』における財政指標については、「実質収支比率」4.8%（前年度5.5%）、「財政力指数」0.17（前年度0.17）、「経常収支比率」81.5%（前年度77.9%）及び「実質公債費比率」0.0%（前年度0.0%）となっている。

このうち、村における「財政力指数」は、県内における他の自治体と比較しても、依然とし低い水準で推移しており、財源の余裕がなく地方交付税に依存する厳しい財政事情となっている。

また、「実質公債費比率」についても、3カ年の平均値で示され0.0%となっているが、令和元年度の単年度においては、2.1%となっていることから、今後における動向を見極めていく必要があるといえる。

村の財政状況を示すこれらの数値をもって直ちに村の財政運営に支障をきたすような状況になく、問題がない範囲にあるものと認められる。

このことから、村における令和元年度の財政運営は、財政の効率化・質的改善を図り、起債借入額を可能な限り縮減し、国の予算及び「財政投融资計画」に順応しつつ、収支の均衡に留意しており、総合的にみて健全財政に努めていると認められる。

特に、歳入面においては村の行財政の推進にかかる基本姿勢に基づき、「村税」や「使用料及び手数料」の徴収はもちろん、国における制度の見直しにより厳しさを増している「ふるさと納税事業」に関連した「佐那河内村応援寄付金」の確保についても、村のイメージアップ（魅力づくり・魅力発信）や返礼品につながる特産品等の開発などに積極的に取り組むなどにより、「自主財源」の確保に精力的に努められていることが認められる。

さらに、決算における剰余金の取扱いについては、新庁舎建設関係の地方債の繰り上げ償還（令和3年度以降）を念頭に「減債基金」において優先し積立ており、今後の財政運営を安定的に行っていくための適切な措置として評価できるものである。

歳出面については、令和3年度完成予定の新庁舎建設工事に伴う関連事業をはじめ、消防・防災関連の施設整備や村営住宅に係る宅地造成、小中学校におけるICT環境整備など村民からの期待の大きい事業についての整備が重点的に進められていることが認められた。

特に、令和元年度において、“村における今後の10年間のありべき姿を求めた「佐那河内村総合計画」”が作成されているところであるが、これを実効あるものとするためにも、今後の財政計画を明らかにし、具体的な行動計画に基づいた取り組みが欠かせないところであり、今後においては、予算策定の段階から事業内容や事業実施に伴う効果などについて 広く議論を深め、限られた財源が有効に活用され村民が求める“村づくり”の実現に向けた、着実な取り組みにつながることを期待するところである。

また、こうした取り組みに対する計画や実績について、村民目線での評価をおこなう「行政評価制度」の導入などについても検討されるよう望むものである。

なお、繰越予算の状況については、「一般会計」220,793千円及び、「宅地造成特別会計」70,800千円が、翌年度に予算が繰り越されているところであり、これらについての法に基づく財務会計の処理等については適切になされているものと認めらる。

今後においては、可能な限り繰越事業となる要因の削減を図り、現年度内での執行が可能となるよう努力されたい。

村は、過疎地に位置し人口規模も極めて小さいことから、歳入面での村税等の「自主財源」が少なく、ふるさと納税事業に関連した「佐那河内村応援寄付金」の獲得に努力しているが、国における制度等の見直しもあり、今後の取り組みには厳しいものがあると想定されており、依然として財源確保において国に大きく依存せざるを得ない財政構造にある。

特に「地方交付税」をはじめ、過疎対策事業債などの起債を財源として充当する財政運営に多くを依存している。

村における特別会計の公債費比率も含んだ実質公債費率は、前年度と同様の0.0%と県平均、全国平均を下回る数値となっているところであるが、今後においては国の地方財政計画などにより地方交付税の減額も予想され厳しい状況にあることから、地方債借入れについては慎重を期するとともに、その運用について十分留意していく必要がある。

村においては、「少子高齢化による過疎化や人口問題」「新型コロナ禍における経済情勢の低迷」など厳しい社会・経済情勢のなか、国や県の行財政計画の動向を見極めながらも財源の確保に努め、「事務事業の見直し」や「行政の効率化・合理化」について、なお一層の推進を図り、新しい「佐那河内村総合計画」の目指す村づくりの実現に向け、村民と一体となった取り組みにより「1000年つづくむら」にふさわしい持続可能で効率的・安定的な財政運営に努められたい。

7 決算の概要

(1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の総計の規模については、歳入総額が3,980,810千円で、前年度と比較して280,445千円（6.6%）減少し、歳出総額が3,726,036千円で、前年度と比較して296,958千円（7.4%）減少している。

これを年度別の推移で見ると、決算規模は平成30年度までは増加傾向にあり、令和元年度は減少している。

なお、令和元年度において、宅地造成事業特別会計を新設している。

表 1 決算の推移

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元度
歳入	一般会計	2,517,445	2,499,743	2,831,593	3,246,039	2,845,764
	特別会計	1,106,692	1,035,694	1,097,959	1,015,216	1,135,046
	総計	3,624,137	3,535,437	3,929,552	4,261,255	3,980,810
歳出	一般会計	2,415,201	2,391,769	2,735,840	3,046,185	2,727,928
	特別会計	1,050,061	1,008,866	1,067,337	976,809	998,108
	総計	3,465,262	3,400,635	3,803,177	4,022,994	3,726,036
差引残高		158,875	134,802	126,375	238,261	254,774

表 2 決算総括表

(単位：千円)

区分		予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高
				歳入	歳出	
一般会計		3,010,268	2,847,812	2,845,764	2,727,928	117,836
特別会計	国民健康保険事業	371,603	396,724	395,127	360,409	34,718
	簡易水道	94,993	90,202	90,114	84,378	5,736
	農業集落排水事業	142,500	142,893	142,770	140,436	2,334
	介護保健事業	378,232	377,798	377,691	354,814	22,877
	後期高齢者医療	44,344	44,764	44,764	44,341	423
	宅地造成事業	84,590	84,580	84,580	13,730	70,850
	小計	1,116,262	1,136,961	1,135,046	998,108	136,938
合計		4,126,530	3,984,773	3,980,810	3,726,036	254,774
平成30年度決算額		4,473,226	4,266,009	4,261,255	4,022,994	238,261
前年度比		-346,696	-281,236	-280,445	-296,958	16,513

表3 決算前年度比較表

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	2,845,764	3,246,039	-400,275	-12.3%
	特別会計	1,135,046	1,015,216	119,830	11.8%
	総計	3,980,810	4,261,255	-280,445	-6.6%
歳出	一般会計	2,727,928	3,046,185	-318,257	-10.4%
	特別会計	998,108	976,809	21,299	2.2%
	総計	3,726,036	4,022,994	-296,958	-7.4%
歳入歳出差引残高		254,774	238,261	16,513	6.9%

(2) 決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと表4のとおりである。

決算における歳入歳出差引残高(形式収支)は、254,774千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源121,340千円を差し引いた実質収支の額は、133,434千円の黒字となり、前年度と比較して11,998千円(9.9%)増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計では47,740千円、特別会計では73,600千円である。

表4 会計別歳入歳出決算額

(単位：千円)

区分			歳入	歳出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
令和元年度	一般会計		2,845,764	2,727,928	117,836	47,740	70,096
	特別会計	国民健康保険事業	395,127	360,409	34,718	0	34,718
		簡易水道	90,114	84,378	5,736	2,800	2,936
		農業集落排水事業	142,770	140,436	2,334	0	2,334
		介護保健事業	377,691	354,814	22,877	0	22,877
		後期高齢者医療	44,764	44,341	423	0	423
		宅地造成事業	84,580	13,730	70,850	70,800	50
		小計	1,135,046	998,108	136,938	73,600	63,338
	合計		3,980,810	3,726,036	254,774	121,340	133,434
平成30年度	一般会計		3,246,039	3,046,185	199,854	116,825	83,029
	特別会計	国民健康保険事業	338,012	311,671	26,341	0	26,341
		簡易水道	109,819	108,882	937	0	937
		農業集落排水事業	146,763	145,204	1,559	0	1,559
		介護保健事業	372,433	363,333	9,100	0	9,100
		後期高齢者医療	48,189	47,719	470	0	470
		宅地造成事業	—	—	—	—	—

	小計	1, 015, 216	976, 809	38, 407	0	38, 407
	合計	4, 261, 255	4, 022, 994	238, 261	116, 825	121, 436

(3) 基金の状況

一般会計基金は、令和元度を平成30年度と比較すると37,025千円（1.0％）増加し、年度末残高は3,867,677千円である。

主な増加要因としては、減債基金が43,358千円（5.9％）増加したためで、一方、主な減少要因としては、応援基金が16,711千円（7.0％）減少していることが挙げられる。

特別会計基金全体では、14,547千円（8.6％）増加し、前年度と比較して、主に簡易水道基金が4,600千円（24.6％）増加、農業集落排水基金で2,500千円（14.4％）増加、介護保険給付費準備基金が7,335千円（13.1％）、増加している。

表5 基金の状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	1, 397, 615	1, 398, 977	1, 400, 334	1, 401, 833	1, 403, 280
高額医療貸付基金	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000
減債基金	410, 025	867, 859	874, 153	732, 506	775, 864
土地開発基金	70, 294	70, 363	112, 391	112, 463	112, 535
ふるさと創生事業基金	396, 600	396, 998	397, 445	398, 243	403, 524
役場庁舎改築基金	808, 586	800, 365	791, 977	748, 984	749, 007
残土処理場運営基金	13, 871	7, 871	8, 607	5, 905	6, 327
応援基金	10, 279	17, 006	47, 841	240, 010	223, 299
環境基金	6, 757	14, 974	19, 900	24, 810	24, 810
地域振興基金	147, 394	147, 394	147, 395	147, 394	147, 394
中山間ふるさと・水と土保全基金	10, 454	10, 454	10, 454	10, 454	10, 454
小水力発電施設等運営基金	0	2, 918	6, 050	6, 050	9, 183
一般会計基金合計	3, 273, 875	3, 737, 179	3, 818, 547	3, 830, 652	3, 867, 677
国民健康保険財政調整基金	70, 243	70, 309	76, 376	76, 442	76, 524
簡易水道基金	11, 502	14, 603	18, 702	18, 703	23, 303
農業集落排水基金	5, 001	12, 411	17, 311	17, 311	19, 811
介護保険給付費準備基金	40, 625	47, 690	55, 791	55, 832	63, 197
特別会計基金合計	127, 371	145, 013	168, 180	168, 288	182, 835
総計	3, 401, 246	3, 882, 192	3, 986, 727	3, 998, 940	4, 050, 512

(4) 公債費の推移

実質公債費比率（一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率・3ヵ年平均）は、直近の5年間をみると、平成27年度の6.8%から平成30年度及び令和元年度は0.0%に減少している。

歳出総額に占める公債費の割合についても、平成27年度の16.4%から令和元年度には8.9%に減少している。

表6 公債費の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	395,890	352,937	450,375	328,939	236,989
うち繰上償還除く	307,621	270,361	226,063	186,275	179,340
実質公債比率	6.8%	4.4%	1.2%	0.0%	0.0%
歳出総額に占める公債費の割合	16.4%	14.8%	16.5%	10.8%	8.9%

(5) 村債の状況

村債の会計別の状況は表7のとおりである。

一般会計及び特別会計の村債発行額は344,300千円で前年度と比較して96,651千円（39.0%）増加し、償還額は338,437千円で前年度と比較して11,002千円（3.1%）減少し、令和元年度末残高は2,621,758千円で前年度と比較して18,039千円（0.7%）減少している。

なお、村民一人当たりの村債残高は1,149千円、1世帯当たりでは2,804千円となっている。

表7 村債の状況

(単位：千円)

区分	前年度末残高	令和元年度中		繰上償還額	令和元年度末残高	村民1人当たり残高	1世帯当たり残高
		発行額	償還額				
一般会計	1,272,002	344,300	179,340	57,649	1,383,873	607	1,480
特別会計	国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
	簡易水道	427,202	0	53,176	0	383,915	168
	農業集落排水事業	940,593	0	105,921	0	853,970	374
	介護保健事業	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—
	宅地造成事業	—	—	—	—	—	—
	小計	1,367,795	0	159,097	0	1,237,885	543
合計	2,639,797	344,300	338,437	57,649	2,621,758	1,149	2,804
平成30年度	2,845,302	247,649	349,439	142,664	2,639,797	1,132	2,808
対前年増減	-205,505	96,651	-11,002	-85,015	-18,039	-8	-19

※R2.3.31現在の住民基本台帳登録者2,281人、世帯数935世帯

8 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、平成30年度以前は一般会計のみで、令和元年度は一般会計と宅地造成事業特別会計が含まれる。

(1) 決算の収支

歳入総額は2,845,764千円で、前年度と比較すると400,275千円（12.3%）減少し、歳出総額は2,657,078千円で、前年度と比較すると389,107千円（12.8%）減少している。

形式収支は188,686千円の黒字で、実質収支においても70,146千円の黒字となっている。一方、単年度収支は12,883千円の赤字となっている。

表 8 決算収支の状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元度
歳入総額	2,517,445	2,499,743	2,831,593	3,246,039	2,845,764
歳出総額	2,415,201	2,391,769	2,735,840	3,046,185	2,657,078
形式収支	102,244	107,974	95,753	199,854	188,686
翌年度に繰り越すべき財源	43,040	38,333	18,976	116,825	118,540
実質収支	59,204	69,641	76,777	83,029	70,146
前年度実質収支	49,489	59,204	69,641	76,777	83,029
単年度収支	9,715	10,437	7,136	6,252	-12,883
基金積立額	1,357	1,362	1,357	1,499	1,447
繰上償還金	88,230	82,576	224,312	142,664	57,649
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	99,302	94,375	232,805	150,415	46,213

(2) 財政の構造

普通会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

歳入総額における自主財源と依存財源の構成比の推移については、表10のとおりである。

自主財源は歳入全体の31.2%を占め、前年度の構成比と比較すると自主財源が12.7ポイント減少し、依存財源では歳入全体の68.8%を占め、前年度の構成比と比較すると12.7ポイント増加している。

自主財源では、繰入金が歳入全体の8.7%を占め、前年度の構成比と比較して8.0ポイント減少している一方、寄附金は歳入全体の5.4%を占め、前年度の構成比と比較して10.4ポイント減少している。

依存財源では、地方交付税が歳入全体の44.7%を占め、前年度の構成比と比較して4.9ポイント増加している。

表9 歳入の構成

(単位：千円)

区分		令和元年度			平成30年度		
		収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率
自主財源	村税	198,094	7.0%	3.7%	190,955	5.9%	-1.8%
	分担金及び負担金	24,879	0.9%	53.0%	16,259	0.5%	23.4%
	使用料及び手数料	16,121	0.6%	-22.5%	20,793	0.6%	-13.1%
	財産収入	18,609	0.7%	35.0%	13,786	0.4%	5.5%
	寄附金	154,119	5.4%	-70.0%	514,417	15.8%	455.8%
	繰入金	248,829	8.7%	-54.1%	541,717	16.7%	80.6%
	繰越金	199,854	7.0%	108.7%	95,752	2.9%	-11.3%
	諸収入	26,258	0.9%	-18.4%	32,168	1.0%	24.3%
	小計	886,763	31.2%	-37.8%	1,425,847	43.9%	84.9%
依存財源	地方譲与税	48,476	1.7%	1.4%	47,796	1.5%	0.8%
	利子割交付金	221	0.0%	-56.9%	513	0.0%	-3.6%
	配当割交付金	1,517	0.1%	10.2%	1,376	0.0%	-18.6%
	株式等譲渡所得割交付金	785	0.0%	-34.0%	1,189	0.0%	-28.9%
	地方消費税交付金	32,865	1.2%	-7.1%	35,392	1.1%	2.6%
	自動車取得税交付金	5,479	0.2%	-47.5%	10,445	0.3%	7.5%
	環境性能割交付金	1,422	0.0%	—	—	—	—
	地方特例交付金	3,846	0.1%	901.6%	384	0.0%	29.7%
	地方交付税	1,272,838	44.7%	-1.5%	1,291,990	39.8%	-3.3%
	交通安全対策特別交付金	0	0.0%	—	0	0.0%	-100.0%
	国庫支出金	132,635	4.7%	32.1%	100,374	3.1%	-46.0%
	県支出金	114,617	4.0%	14.5%	100,084	3.1%	-54.6%
	村債	344,300	12.1%	49.3%	230,649	7.1%	3.5%
	小計	1,959,001	68.8%	7.6%	1,820,192	56.1%	-11.7%
合計		2,845,764	100.0%	-12.3%	3,246,039	100.0%	14.6%

イ 歳出の構成

性質別の歳出決算状況は、次のとおりである。

義務的経費は歳出全体の30.8%、経常的経費は歳出全体の24.8%、投資的経費は歳出全体の20.9%、その他経費は歳出全体の23.5%を占めている。

構成比を前年度と比較すると、義務的経費は1.3ポイント増加、経常的経費は4.0ポイント減少、投資的経費は10.5ポイント増加、その他経費は7.9ポイント減少している。

前年度との比較増減では、普通建設工事費が前年度と比較して201,525千円（79.3%）増加、災害復旧事業費が前年度と比較して37,807千円（61.6%）増加した一方、積立金が前年度と比較して335,330千円（53.0%）減少、補助費等が前年度と比較して166,604千円（46.5%）減少している。

表10 性質別歳出の構成

(単位：千円)

区分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	450,544	17.0%	440,524	14.5%	10,020	2.3%
	扶助費	130,963	4.9%	128,704	4.2%	2,259	1.8%
	公債費	236,989	8.9%	328,939	10.8%	-91,950	-28.0%
	小計	818,496	30.8%	898,167	29.5%	-79,671	-8.9%
經常的経費	物件費	440,616	16.6%	493,002	16.2%	-52,386	-10.6%
	維持補修費	27,021	1.0%	26,519	0.9%	502	1.9%
	補助費等	191,322	7.2%	357,926	11.7%	-166,604	-46.5%
	小計	658,959	24.8%	877,447	28.8%	-218,488	-24.9%
投資的経費	普通建設事業費	455,658	17.1%	254,133	8.3%	201,525	79.3%
	災害復旧事業費	99,208	3.7%	61,401	2.0%	37,807	61.6%
	小計	554,866	20.9%	315,534	10.4%	239,332	75.8%
その他経費	積立金	296,945	11.2%	632,275	20.8%	-335,330	-53.0%
	出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	繰出金	327,812	12.3%	322,762	10.6%	5,050	1.6%
	小計	624,757	23.5%	955,037	31.4%	-330,280	-34.6%
合計		2,657,078	100.0%	3,046,185	100.0%	-389,107	-12.8%

(3) 財政の分析

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標（3%から5%程度が望ましいとされている。）で、令和元年度は4.8%で前年度と比較して0.7ポイント減少している。

經常収支比率は、財政構造の弾力性の指標（70%から80%が適正水準といわれている。）が令和元年度は81.5%と前年度と比較して3.6ポイント増加している。

実質公債費比率（一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率）は、公債費による財政負担の程度を示すもので、前年度と同じ0.0%（3ヶ年平均：単年度では令和元年度2.1%、平成30年度-0.2%、平成29年度-2.0%）となっている。

財政力指数は、本村の財政力（体力）を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされ、令和元年度及び平成30年度は0.17で、直近5年間の指数は、上昇傾向にある。

表11 主要財政分析指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	3.5%	4.3%	4.9%	5.5%	4.8%
経常収支比率	73.2%	73.4%	76.6%	77.9%	81.5%
実質公債費比率	6.8%	4.4%	1.2%	0.0%	0.0%
財政力指数	0.15	0.15	0.16	0.17	0.17
村債	172,776	173,186	222,748	230,649	344,300
村債現在高	1,748,407	1,582,277	1,363,903	1,272,002	1,383,873
公債費	395,890 (307,621)	352,937 (270,361)	450,375 (226,063)	328,939 (186,275)	236,989 (179,340)
歳出総額に占める公債費の割合	16.4%	14.8%	16.5%	10.8%	8.9%

※公債費の（ ）は繰上償還分を除いた額

※実質公債費比率は、一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率

9 一般会計について

(1) 決算の収支

歳入総額は2,845,764千円で、前年度と比較すると400,275千円（12.3%）減少し、歳出総額は2,727,928千円で、前年度と比較すると318,257千円（10.4%）減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は117,836千円の黒字であり、実質収支においても70,096千円の黒字となっている。一方の単年度収支は12,933千円の赤字となっている。

なお、翌年度に繰り越すべき財源として、番号制度対応事業5,430千円、農業水路等長寿命化防災減債事業500千円、過疎対策事業6,063千円、社会資本基盤総合交付金事業10,051千円、防火水槽設置工事1,500千円、教職員住宅管理事業3,400千円、学校ICT環境整備事業15,499千円、農地災害復旧事業746千円、道路橋梁災害復旧事業4,551千円 の合計47,740千円がある。

表12 決算収支の状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元度
歳入総額	2,517,445	2,499,743	2,831,593	3,246,039	2,845,764
歳出総額	2,415,201	2,391,769	2,735,840	3,046,185	2,727,928
形式収支	102,244	107,974	95,753	199,854	117,836
翌年度に繰り越すべき財源	43,040	38,333	18,976	116,825	47,740
実質収支	59,204	69,641	76,777	83,029	70,096
前年度実質収支	49,489	59,204	69,641	76,777	83,029
単年度収支	9,715	10,437	7,136	6,252	-12,933
基金積立額	1,357	1,362	1,357	1,499	1,447
繰上償還金	88,230	82,576	224,312	142,664	57,649
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	99,302	94,375	232,805	150,415	46,163

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入

収入済額は2,845,764千円で前年度と比較して400,275千円（12.3%）減少している。

主な減少要因として、ふるさと納税制度の改正により寄附金が前年度と比較して360,298千円（70.0%）減少にともない、ふるさと納税に関連したサイト手数料や返礼品費用などの歳出の財源として繰入金が前年度と比較して292,888千円（54.1%）減少した一方、村債が前年度と比較して113,651千円（49.3%）増加、繰越金が前年度と比較して104,102千円（108.7%）増加したことが挙げられる。

収入率は、対予算現額が94.5%、対調定額が99.9%で、収入未済額の1,996千円は、前年度の2,310千円に比べ314千円（13.6%）減少している。

表13 決算状況（歳入）

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
村税	200,047	200,142	198,094	52	1,996	99.0%	99.0%
地方譲与税	48,477	48,476	48,476	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	221	221	221	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	1,517	1,517	1,517	0	0	100.0%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	785	785	785	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	32,865	32,865	32,865	0	0	100.0%	100.0%
自動車取得税交付金	5,478	5,479	5,479	0	0	100.0%	100.0%
環境性能割交付金	1,422	1,422	1,422	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	3,846	3,846	3,846	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	1,272,838	1,272,838	1,272,838	0	0	100.0%	100.0%
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	—	—
分担金及び負担金	26,447	24,879	24,879	0	0	94.1%	100.0%
使用料及び手数料	16,111	16,121	16,121	0	0	100.1%	100.0%
国庫支出金	179,705	132,635	132,635	0	0	73.8%	100.0%
県支出金	127,065	114,617	114,617	0	0	90.2%	100.0%
財産収入	18,612	18,609	18,609	0	0	100.0%	100.0%
寄附金	154,300	154,119	154,119	0	0	99.9%	100.0%
繰入金	250,289	248,829	248,829	0	0	99.4%	100.0%
繰越金	163,051	199,854	199,854	0	0	122.6%	100.0%
諸収入	26,192	26,258	26,258	0	0	100.3%	100.0%
村債	481,000	344,300	344,300	0	0	71.6%	100.0%
合計	3,010,268	2,847,812	2,845,764	52	1,996	94.5%	99.9%

表14 収入の構成比

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
村税	198,094	7.0%	190,955	6.7%	7,139	3.7%
地方譲与税	48,476	1.7%	47,796	1.7%	680	1.4%
利子割交付金	221	0.0%	513	0.0%	-292	-56.9%
配当割交付金	1,517	0.1%	1,376	0.0%	141	10.2%
株式等譲渡所得割交付金	785	0.0%	1,189	0.0%	-404	-34.0%
地方消費税交付金	32,865	1.2%	35,392	1.2%	-2,527	-7.1%
自動車取得税交付金	5,479	0.2%	10,445	0.4%	-4,966	-47.5%
環境性能割交付金	1,422	0.0%	—	—	1,422	—
地方特例交付金	3,846	0.1%	384	0.0%	3,462	901.6%
地方交付税	1,272,838	44.7%	1,291,990	45.4%	-19,152	-1.5%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
分担金及び負担金	24,879	0.9%	16,259	0.6%	8,620	53.0%
使用料及び手数料	16,121	0.6%	20,793	0.7%	-4,672	-22.5%
国庫支出金	132,635	4.7%	100,374	3.5%	32,261	32.1%
県支出金	114,617	4.0%	100,084	3.5%	14,533	14.5%
財産収入	18,609	0.7%	13,786	0.5%	4,823	35.0%
寄附金	154,119	5.4%	514,417	18.1%	-360,298	-70.0%
繰入金	248,829	8.7%	541,717	19.0%	-292,888	-54.1%
繰越金	199,854	7.0%	95,752	3.4%	104,102	108.7%
諸収入	26,258	0.9%	32,168	1.1%	-5,910	-18.4%
村債	344,300	12.1%	230,649	8.1%	113,651	49.3%
合計	2,845,764	100.0%	3,246,039	100.0%	-400,275	-12.3%

① 村税

村税は198,049千円で、収入全体の7.0%を占め、前年度と比較して7,139千円(3.7%)増加している。

その主な要因は、村民税(法人分)が前年度と比較して5,184千円増加したことが挙げられる。

不納欠損額は、6件52千円で、前年度の2件32千円と比較して、件数は4件増加し、金額は20千円増加している。

本村の令和元年度の村税の収納率は99.0%で、前年度の98.9%より0.01ポイント増加している。

表15 一般会計不納欠損の状況

(単位：件、千円)

区分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
村税	村民税	1	26	0	0	1	26
	固定資産税	0	0	1	28	-1	-28
	軽自動車税	5	26	1	4	4	22
使用手数料及び	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
						0	0
						0	0
合計		6	52	2	32	4	20

② 地方交付税

地方交付税は1,272,838千円で収入全体の44.7%を占め、前年度と比較して19,152千円（1.5%）減少している。

その主な要因としては、普通交付税が前年度と比較して13,757千円（1.2%）減少、特別交付税が前年度と比較して5,395千円（4.3%）減少していることが挙げられる。

表16 地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	普通交付税	特別交付税	合計	前年度比較	
				増減額	増減率
平成27年度	1,302,040	136,008	1,438,048	43,623	3.1%
平成28年度	1,264,404	130,160	1,394,564	-43,484	-3.0%
平成29年度	1,208,639	126,842	1,335,481	-59,083	-4.2%
平成30年度	1,166,150	125,840	1,291,990	-43,491	-3.3%
令和元年度	1,152,393	120,445	1,272,838	-19,152	-1.5%

③ 国庫支出金

国庫支出金は132,635千円で、前年度と比較して32,261千円（32.1%）増加している。

その主な要因としては、繰越事業にともなう増加ほか道路橋梁災害復旧事業国庫負担金が前年度と比較して26,478千円、社会資本整備総合交付金が前年度と比較して3,636千円それぞれ増加していることが挙げられる。

④ 県支出金

県支出金は114,617千円で、前年度と比較して14,533千円（14.5%）増加している。

その主な要因としては、繰越事業にともなう増加ほか県単土地改良事業が前年度と比較して2,628千円、農地災害復旧事業が前年度と比較して10,799千円それぞれ増加していることが挙げられる。

⑤ 寄附金

寄附金は154,119千円で、前年度と比較して360,298千円（70.0％）減少している。

その要因としては、ふるさと納税による寄附が前年度と比較して360,098千円減少したことが挙げられる。

⑥ 繰入金

繰入金は248,829千円で、前年度より292,888千円（54.1％）減少している。

その主な要因としては、ふるさと納税に関する繰入が前年度と比較して233,712千円減少し、減債基金に関する繰入が前年度と比較して85,015千円減少していることが挙げられる。

イ 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

表17 決算状況（歳出）

（単位：千円）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不要額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
議会費	33,966	33,910	0	0	0	56	99.8%
総務費	758,665	746,566	0	5,430	0	6,669	98.4%
民生費	395,594	393,011	0	0	0	2,583	99.3%
衛生費	135,672	134,126	0	0	0	1,546	98.9%
農林水産業費	194,951	190,846	0	2,500	0	1,605	97.9%
商工費	7,232	7,188	0	0	0	44	99.4%
土木費	496,106	364,714	0	114,153	0	17,239	73.5%
消防費	60,455	49,051	0	4,100	0	7,304	81.1%
教育費	228,514	177,587	0	45,271	0	5,656	77.7%
災害復旧費	164,912	96,922	0	49,339	0	18,651	58.8%
公債費	236,993	236,989	0	0	0	4	100.0%
諸支出金	297,208	297,018	0	0	0	190	99.9%
予備費	0	0	0	0	0	0	－
合計	3,010,268	2,727,928	0	220,793	0	61,547	90.6%

表18 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	33,910	1.2%	35,210	1.2%	-1,300	-3.7%
総務費	746,566	27.4%	896,704	29.4%	-150,138	-16.7%
民生費	393,011	14.4%	387,254	12.7%	5,757	1.5%
衛生費	134,126	4.9%	125,568	4.1%	8,558	6.8%
農林水産業費	190,846	7.0%	179,181	5.9%	11,665	6.5%
商工費	7,188	0.3%	12,688	0.4%	-5,500	-43.3%
土木費	364,714	13.4%	137,796	4.5%	226,918	164.7%
消防費	49,051	1.8%	42,345	1.4%	6,706	15.8%
教育費	177,587	6.5%	208,119	6.8%	-30,532	-14.7%
災害復旧費	96,922	3.6%	60,034	2.0%	36,888	61.4%
公債費	236,989	8.7%	328,939	10.8%	-91,950	-28.0%
諸支出金	297,018	10.9%	632,347	20.8%	-335,329	-53.0%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	2,727,928	100.0%	3,046,185	100.0%	-318,257	-10.4%

① 総務費

総務費については、予算現額758,665千円、決算額746,566千円、執行率は98.4%で、前年度決算額と比較して150,138千円（16.7%）減少している。

主な増加要因としては、減債基金積立金19,990千円増加、役場庁舎改築事業10,268千円増加、LED街路灯補助金32,677千円増加、地域情報設備機器更新9,084千円増加、防災行政無線機器更新46,121千円増加、選挙費9,896千円増加が挙げられる。

主な減少要因としては、ふるさと納税261,128千円減少、応援基金積立金360,097千円減少が挙げられる。

なお、翌年度繰越額として、番号制度対応事業5,430千円がある。

② 商工費

商工費については、予算現額7,232千円、決算額7,188千円、執行率は99.4%で、前年度決算額と比較して5,500千円（43.3%）減少している。

主な減少要因としては、観光資源補助金2,714千円減少が挙げられる。

③ 土木費

土木費については、予算現額496,106千円、決算額364,714千円、執行率は73.5%で、前年度決算額と比較して226,918千円（164.7%）増加している。

主な増加要因としては、村道西ノハナ線改良139,278千円増加、大田原線橋梁補修工事14,113千円増加が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、過疎対策事業（道路橋梁費）97,063千円、社会資本整備総合交付金事業17,090千円がある。

④ 消防費

消防費については、予算現額60,455千円、決算額49,051千円、執行率は81.1%で、前年度決算額と比較して6,706千円（15.8%）増加している。

主な増加要因としては、前年度からの繰り越し事業の消防施設整備事業（第3分団）15,552千円増加、防災救急棟実施設計5,335千円増加、消防操法訓練場整備594千円増加が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、防火水槽設置工事4,100千円がある。

⑤ 教育費

教育費については、予算現額228,514千円、決算額177,587千円、執行率は77.7%で、前年度決算額と比較して30,532千円（14.7%）減少している。

主な減少要因としては、旧校舎解体工事34,641千円減少が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、教員住宅管理事業14,200千円、学校ICT環境整備事業31,071千円がある。

⑦ 災害復旧費

災害復旧費については、予算現額164,912千円、決算額96,922千円、執行率は58.8%で、前年度決算額と比較して36,888千円（61.4%）増加している。

主な増加要因としては、公共土木災害35,070千円増加が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、農地災害復旧事業11,739千円、道路橋梁災害復旧事業37,600千円がある。

⑧ 公債費

公債費については、予算現額236,993千円、決算額236,989千円、執行率は100.0%で、前年度決算額と比較して91,950千円（28.0%）減少している。

主な減少要因としては、繰上償還85,015千円減少、定期償還6,935千円減少が挙げられる。

⑨ 諸支出金

諸支出金については、予算現額297,208千円、決算額297,018千円、執行率は99.9%で、前年度決算額と比較して335,329千円（53.4%）減少している。

主な減少要因としては、ふるさと納税の大幅な減少にともない応援基金への積み立てが減少したことが挙げられる。

10 特別会計について

令和元年度の各特別会計の歳入歳出決算額一覧は、次表のとおりである。

表19 特別会計決算総括表

(単位：千円)

区分	特別会計名	令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険事業	395,127	338,012	57,115	16.9%
	簡易水道	90,114	109,819	-19,705	-17.9%
	農業集落排水事業	142,770	146,763	-3,993	-2.7%
	介護保健事業	377,691	372,433	5,258	1.4%
	後期高齢者医療	44,764	48,189	-3,425	-7.1%
	宅地造成事業	84,580	-	84,580	-
	計	1,135,046	1,015,216	119,830	11.8%
歳出	国民健康保険事業	360,409	311,671	48,738	15.6%
	簡易水道	84,378	108,882	-24,504	-22.5%
	農業集落排水事業	140,436	145,204	-4,768	-3.3%
	介護保健事業	354,814	363,333	-8,519	-2.3%
	後期高齢者医療	44,341	47,719	-3,378	-7.1%
	宅地造成事業	13,730	-	13,730	-
	計	998,108	976,809	21,299	2.2%
差引残高		136,938	38,407	98,531	256.5%

表20 特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

特別会計名	令和元年度			平成30年度			繰入金比較増減	
	歳入決算額	繰入金	繰入比率	歳入決算額	繰入金	繰入比率	増減額	増減率
国民健康保険事業	395,127	26,378	6.7%	338,012	26,564	7.9%	-186	-0.7%
簡易水道	90,114	56,271	62.4%	109,819	51,519	46.9%	4,752	9.2%
農業集落排水事業	142,770	112,400	78.7%	146,763	111,200	75.8%	1,200	1.1%
介護保健事業	377,691	57,961	15.3%	372,433	58,772	15.8%	-811	-1.4%
後期高齢者医療	44,764	13,352	29.8%	48,189	16,003	33.2%	-2,651	-16.6%
宅地造成事業	84,580	84,580	100.0%	-	-	-	84,580	-
合計	1,135,046	350,942	30.9%	1,015,216	264,058	26.0%	86,884	32.9%

表21 特別会計決算（収入未済額）の状況

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
国民健康保険事業	371,603	396,724	395,127	2	1,595	106.3%	99.6%
簡易水道	94,993	90,202	90,114	0	88	94.9%	99.9%
農業集落排水事業	142,500	142,893	142,770	0	123	100.2%	99.9%
介護保険事業	378,232	377,798	377,691	29	78	99.9%	100.0%
後期高齢者医療	44,344	44,764	44,764	0	0	100.9%	100.0%
宅地造成事業	84,590	84,580	84,580	0	0	100.0%	100.0%
合計	1,116,262	1,136,961	1,135,046	31	1,884	101.7%	99.8%

表22 特別会計不納欠損の状況

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険事業	1	2	0	0	1	2
簡易水道	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0
介護保健事業	1	29	2	46	-1	-17
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0
宅地造成事業	0	0	—	—	—	—
合計	2	31	2	46	0	-15

表23 特別会計決算（歳出執行状況）

（単位：千円）

区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	371,603	360,409	0	11,194	97.0%
簡易水道	94,993	84,378	7,800	2,815	88.8%
農業集落排水事業	142,500	140,436	0	2,064	98.6%
介護保健事業	378,232	354,814	0	23,418	93.8%
後期高齢者医療	44,344	44,341	0	3	100.0%
宅地造成事業	84,590	13,730	70,800	60	16.2%
合計	1,116,262	998,108	78,600	39,554	89.4%

(1) 国民健康保険事業特別会計

①決算収支の状況

決算額は、歳入総額は395,127千円で前年度と比較して57,115千円（16.9%）増加し、歳出総額は360,409千円で前年度と比較して48,738千円（15.6%）増加している。また、差引額は34,718千円で前年度と比較して8,377千円（31.8%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから34,718千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は8,377千円の黒字となっている。

表25

（単位：千円）

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	395,127	338,012	57,115	16.9%
歳出総額	360,409	311,671	48,738	15.6%
差引額	34,718	26,341	8,377	31.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	34,718	26,341	8,377	31.8%

②歳入決算の状況

歳入決算は、395,127千円で、前年度と比較して57,115千円（16.9%）増加し、保険税の収入済額は63,279千円で、前年度と比較して1,544千円（2.5%）増加している。

県支出金は278,921千円で、前年度と比較して50,662千円（22.2%）増加し、諸収入は、交通事故に伴う第三者からの納付金があったため、前年度と比較して108千円（600.0%）増加している。また、繰入金として一般会計から26,378千円を繰り入れている。

平成30年度の国保制度改正により、これまで国から市町村へ交付されてきたものが、都道府県へ交付され、その一部は県支出金として市町村に交付されている。

表26

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	63,279	16.0%	61,735	18.3%	1,544	2.5%
医療給付費分	42,787	10.8%	42,092	12.5%	695	1.7%
後期高齢者支援金	14,524	3.7%	14,243	4.2%	281	2.0%
介護納付金分	5,968	1.5%	5,400	1.6%	568	10.5%
県支出金	278,921	70.6%	228,259	67.5%	50,662	22.2%
財産収入	82	0.0%	66	0.0%	16	24.2%
繰入金	26,378	6.7%	26,564	7.9%	-186	-0.7%
繰越金	26,341	6.7%	21,370	6.3%	4,971	23.3%
諸収入	126	0.0%	18	0.0%	108	600.0%
合計	395,127	100.0%	338,012	100.0%	57,115	16.9%

③歳出決算の状況

歳出決算は、360,409千円で、前年度と比較して48,738千円（15.6%）増加し、保険給付費は268,950千円で、歳出の74.6%を占め前年度と比較して52,756千円（24.4%）増加し、保険事業費は2,968千円で、前年度と比較して、994千円（25.1%）減少し、諸支出金は償還金が無かったため前年度と比較して3,382千円（99.6%）減少している。

なお、平成30年度の国保制度改革により国民健康保険事業費納付金として、県の国民健康保険事業会計へ支出している額は79,069千円である。

表27

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,327	2.6%	9,636	3.1%	-309	-3.2%
保険給付費	268,950	74.6%	216,194	69.4%	52,756	24.4%
国民健康保険事業費納付金	79,069	21.9%	78,419	25.2%	650	0.8%
医療給付費分	54,881	15.2%	54,860	17.6%	21	0.0%
後期高齢者支援金	18,023	5.0%	16,971	5.4%	1,052	6.2%
介護納付金分	6,165	1.7%	6,588	2.1%	-423	-6.4%
共同事業拠出金	1	0.0%	0	0.0%	1	—
保険事業費	2,968	0.8%	3,962	1.3%	-994	-25.1%
基金積立金	82	0.0%	66	0.0%	16	24.2%
諸支出金	12	0.0%	3,394	1.1%	-3,382	-99.6%
合計	360,409	100.0%	311,671	100.0%	48,738	15.6%

④保険税の状況

保険税の調定額は64,876千円で、前年度と比較して1,112千円（1.7%）増加し、収入額は63,279千円で前年度と比較して1,544千円（2.5%）増加している。

収納率は97.5%で前年度の96.8%と比較すると0.7ポイント増加している。

被保険者1人当たりの負担額は97千円で、1世帯当たりの負担額は166千円である。

表28

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額	64,876	63,764	1,112	1.7%
収入額	63,279	61,735	1,544	2.5%
不納欠損額	2	0	2	—
収入未済額	1,595	2,029	-434	-21.4%
収納率	97.5%	96.8%	—	—
被保険者1人当たり負担額	97	91	6	6.6%
1世帯当たり負担額	166	155	11	7.1%
被保険者数（年度平均）	646人	661人	-15人	—
被保険者世帯数（年度平均）	379世帯	389世帯	-10世帯	—
1世帯当たりの平均人数	1.7人	1.7人	—	—

⑤療養給付（診療費）の状況

一般被保険者数は643人で前年度と比較して10人減少し、療養諸費費用額は311,254千円で、前年度と比較して54,890千円増加している。

退職者被保険者数は3人で前年度と比較して4人減少し、療養諸費費用額は572千円で、前年度と比較して4,119千円（87.8%）減少している。これは平成26年度に退職者医療制度が終了し、退職被保険者が一般被保険者に切り替わったためである。

表29 一般被保険者分

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	311,254	256,364	54,890	21.4%
1人当たり費用額	484	393	91	23.2%
被保険者（年度平均）	643人	653人	-10人	—

表30 退職被保険者分

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	572	4,691	-4,119	-87.8%
1人当たり費用額	191	670	-479	-71.5%
被保険者（年度平均）	3人	7人	-4人	—

(2) 簡易水道特別会計

①決算収支の状況

決算額は、歳入総額は90,114千円で前年度と比較して19,705千円（17.9%）減少し、歳出総額は84,378千円で前年度と比較して24,504千円（22.5%）減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は5,736千円で前年度と比較して4,799千円（512.2%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源2,800千円を差し引いた額で2,936千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1,999千円の黒字となっている。

表31

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	90,114	109,819	-19,705	-17.9%
歳出総額	84,378	108,882	-24,504	-22.5%
差引額	5,736	937	4,799	512.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	2,800	0	2,800	—
実質収支額	2,936	937	1,999	213.3%

②歳入決算の状況

歳入決算は、90,114千円で、前年度と比較して19,705千円（17.9%）減少し、使用料及び手数料は32,808千円で、前年度と比較して348千円（1.0%）減少している。なお、国庫補助事業の北山地区簡易水道新設工事が平成30年度で完了したため、令和元年度の国庫支出金及び事業収入（新規加入金）は減少している。

繰入金は、一般会計から56,271千円を繰り入れ、前年度と比較すると4,752千円（9.2%）増加している。

表32

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	32,808	36.4%	33,156	30.2%	-348	-1.0%
国庫支出金	0	0.0%	6,100	5.6%	-6,100	-100.0%
県支出金	22	0.0%	22	0.0%	0	0.0%
事業収入	70	0.1%	377	0.3%	-307	-81.4%
財産収入	5	0.0%	0	0.0%	5	—
繰入金	56,271	62.4%	51,519	46.9%	4,752	9.2%
繰越金	938	1.0%	2,445	2.2%	-1,507	-61.6%
諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0	—
村債	0	0.0%	16,000	14.6%	-16,000	—
分担金及び負担金	0	0.0%	200	0.2%	-200	-100.0%
合計	90,114	100.0%	109,819	100.0%	-19,705	-17.9%

③歳出決算の状況

歳出決算は、84,378千円で、前年度と比較して24,504千円（22.5%）減少し、公債費は53,175千円で、前年度と比較して4,301千円（7.5%）減少し、歳出全体の63.0%を占めている。

事業費は17,356千円で、前年度と比較して21,022千円（54.8%）減少している。これは、国庫補助事業の北山地区簡易水道新設工事が平成30年度で完了したためである。

なお、翌年度繰越事業として、新庁舎建設にともなう水道管敷設工事7,800千円がある。

表33

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,347	13.4%	10,928	10.0%	419	3.8%
事業費	17,356	20.6%	38,378	35.2%	-21,022	-54.8%
公債費	53,175	63.0%	57,476	52.8%	-4,301	-7.5%
諸支出金	2,500	3.0%	2,100	1.9%	400	19.0%
合計	84,378	100.0%	108,882	100.0%	-24,504	-22.5%

④使用料の状況

簡易水道使用料の調定額は32,895千円で、前年度と比較して263千円（0.8%）減少し、収入額は32,808千円で前年度と比較して316千円（1.0%）減少している。

収納率は99.7%で前年度の99.9%と比較すると0.2ポイント減少している。

表34

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額	32,895	33,158	-263	-0.8%
収入額	32,808	33,124	-316	-1.0%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	87	34	53	155.9%
収納率	99.7%	99.9%	—	—
加入世帯数	836人	842人	-6人	—

(3) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支の状況

決算額は、歳入総額は142,770千円で前年度と比較して3,995千円（2.7%）減少し、歳出総額は140,436千円で前年度と比較して4,770千円（3.3%）減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は2,334千円で前年度と比較して775千円（49.7%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから2,334千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は775千円の黒字となっている。

表35

（単位：千円）

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	142,770	146,765	-3,995	-2.7%
歳出総額	140,436	145,206	-4,770	-3.3%
差引額	2,334	1,559	775	49.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	2,334	1,559	775	49.7%

②歳入決算の状況

歳入決算は、142,770千円で、前年度と比較して3,995千円（2.7%）減少している。

使用料及び手数料の収入済額は27,579千円で、前年度と比較して3千円（0.0%）減少、県支出金は932千円で前年度と比較して2,472千円（72.6%）減少、事業収入は300千円で、前年度と比較して600千円（66.7%）減少している。なお、県支出金及び村債の減少は、宮前地区処理場の機能強化事業が終了したためである。

繰入金については112,400千円で、前年度と比較すると1,200千円（1.1%）増加している。

表36

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	27,579	19.3%	27,582	18.8%	-3	0.0%
県支出金	932	0.7%	3,404	2.3%	-2,472	-72.6%
事業収入	300	0.2%	900	0.6%	-600	-66.7%
財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	-
繰入金	112,400	78.7%	111,200	75.8%	1,200	1.1%
繰越金	1,559	1.1%	2,244	1.5%	-685	-30.5%
諸収入	0	0.0%	435	0.3%	-435	-100.0%
村債	0	0.0%	1,000	0.7%	-1,000	-100.0%
合計	142,770	100.0%	146,765	100.0%	-3,995	-2.7%

③歳出決算の状況

歳出決算は、140,436千円で、前年度と比較して4,770千円（3.3%）減少し、公債費は105,922千円で歳出全体の75.4%を占め、前年度と比較して235千円（0.2%）増加している。

事業費は22,269千円で、前年度と比較して5,513千円（19.8%）減少している。これは、宮前地区処理場の機能強化事業が終了したためである。

表37

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,745	7.7%	10,737	7.4%	8	0.1%
事業費	22,269	15.9%	27,782	19.1%	-5,513	-19.8%
公債費	105,922	75.4%	105,687	72.8%	235	0.2%
諸支出金	1,500	1.1%	1,000	0.7%	500	50.0%
合計	140,436	100.0%	145,206	100.0%	-4,770	-3.3%

④使用料の状況

使用料の調定額は27,701千円で、前年度と千円単位で比較した場合は同額で、収入額は27,579千円で前年度と比較して2千円（0.0%）減少している。

収納率は99.6%で前年度と同じである。

表38

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額	27,701	27,701	0	0.0%
収入額	27,579	27,581	-2	0.0%
収入未済額	122	120	2	1.7%
収納率	99.6%	99.6%	—	—

⑤各施設毎の供給状況

施設全体の供用状況は、加入戸数647戸のうち供用しているのは606戸で供用率は93.7%となっている。

農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第8条第2項では、「排水施設の工事完了後、3年以内に排水設備に改造するよう努めなければならない。」と規定されていることから、今後も供用率のさらなる向上に努力されたい。

表39

（単位：戸）

区分	中辺	嵯峨	宮前	高樋	合計
供給開始時期	H8年4月	H12年8月	H14年3月	H17年1月	—
加入戸数	130	135	235	147	647
供給戸数	127	124	215	140	606
供用率	97.7%	91.9%	91.5%	95.2%	93.7%

(4) 介護保険事業特別会計

①決算収支の状況

決算額は、歳入総額は377,691千円で前年度と比較して5,258千円（1.4%）増加し、歳出総額は354,814千円で前年度と比較して8,519千円（2.3%）減少している。また、差引額は22,877千円で前年度と比較して13,777千円（151.4%）増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから22,877千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は13,777千円の黒字となっている。

表40

（単位：千円）

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	377,691	372,433	5,258	1.4%
歳出総額	354,814	363,333	-8,519	-2.3%
差引額	22,877	9,100	13,777	151.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	22,877	9,100	13,777	151.4%

②歳入決算の状況

歳入決算は、377,691千円で、前年度と比較して5,258千円（1.4%）増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め65,832千円で、前年度と比較して3,202千円（4.6%）減少している。

繰入金は、一般会計から57,961千円を繰り入れており、前年度と比較すると812千円（1.4%）減少している。

表41

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	65,832	17.4%	69,034	18.5%	-3,202	-4.6%
国庫支出金	95,825	25.4%	93,282	25.0%	2,543	2.7%
支払基金交付金	88,613	23.5%	89,778	24.1%	-1,165	-1.3%
県支出金	60,319	16.0%	57,639	15.5%	2,680	4.6%
財産収入	41	0.0%	41	0.0%	0	0.0%
繰入金	57,961	15.3%	58,773	15.8%	-812	-1.4%
繰越金	9,100	2.4%	3,886	1.0%	5,214	134.2%
諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	377,691	100.0%	372,433	100.0%	5,258	1.4%

③歳出決算の状況

歳出決算は、354,814千円で、前年度と比較して8,519千円（2.3%）減少している。

保険給付費は305,780千円で、前年度と比較して9,947千円（3.2%）減少している一方、地域支援事業費は23,898千円で、前年度と比較して744千円（3.2%）増加している。

諸支出金は7,179千円で、前年度と比較して3,457千円（92.9%）増加している。これは、国庫支出金及び県支出金の償還金が増加したためである。

表42

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	14,253	4.0%	16,030	4.4%	-1,777	-11.1%
保険給付費	305,780	86.2%	315,727	86.9%	-9,947	-3.2%
地域支援事業費	23,898	6.7%	23,154	6.4%	744	3.2%
保健福祉事業費	470	0.1%	528	0.1%	-58	-11.0%
基金積立金	3,234	0.9%	4,172	1.1%	-938	-22.5%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸支出金	7,179	2.0%	3,722	1.0%	3,457	92.9%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	354,814	100.0%	363,333	100.0%	-8,519	-2.3%

④保険料の状況

保険税の調定額は65,939千円で、前年度と比較して3,225千円（4.7%）減少し、収入額は65,832千円で前年度と比較して3,202千円（4.6%）減少している。

収納率は本年度、前年度ともに99.8%である。

表43

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額	65,939	69,164	-3,225	-4.7%
収入額	65,832	69,034	-3,202	-4.6%
不納欠損額	29	46	-17	-37.0%
収入未済額	78	84	-6	-7.1%
収納率	99.8%	99.8%	—	—

(5) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支の状況

決算額は、歳入総額は44,764千円で前年度と比較して3,425千円（7.1%）減少し、歳出総額は44,431千円で前年度と比較して3,378千円（7.1%）減少している。また、差引額は423千円で前年度と比較して47千円（10.0%）減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから423千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は47千円の赤字となっている。

表44

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	44,764	48,189	-3,425	-7.1%
歳出総額	44,341	47,719	-3,378	-7.1%
差引額	423	470	-47	-10.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	423	470	-47	-10.0%

②歳入決算の状況

歳入決算は44,764千円で、前年度と比較して3,425千円（7.1%）減少している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め30,936千円で、前年度と比較して572千円（1.8%）減少している。

繰入金については、一般会計から13,352千円を繰り入れており、前年度と比較すると2,651千円（16.6%）減少しているが、これは前年度のシステム改修が完了したための減少しているものである。

表45

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	30,936	69.1%	31,508	65.4%	-572	-1.8%
繰入金	13,352	29.8%	16,003	33.2%	-2,651	-16.6%
繰越金	469	1.0%	678	1.4%	-209	-30.8%
諸収入	7	0.0%	0	0.0%	7	—
合計	44,764	100.0%	48,189	100.0%	-3,425	-7.1%

③歳出決算の状況

歳出決算は44,341千円で、前年度と比較して3,378千円（7.1%）減少している。

総務費は132千円で、前年度と比較して1,456千円（91.7%）減少し、これは、前年度のシステム改修が完了したため減少したものである。連合給付金は44,202千円で、前年度と比較して1,929千円（4.2%）減少している。

表46

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	132	0.3%	1,588	3.3%	-1,456	-91.7%
後期高齢者医療広域連合 納付金	44,202	99.7%	46,131	96.7%	-1,929	-4.2%
諸支出金	7	0.0%	0	0.0%	7	—
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	44,341	100.0%	47,719	100.0%	-3,378	-7.1%

④保険料の状況

保険税の調定額は30,936千円で、前年度と比較して670千円（2.1%）減少し、収入額は30,936千円で前年度と比較して572千円（1.8%）減少している。

収納率は100.0%で、前年度と比較して3.0ポイント増加している。

表47

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額	30,936	31,606	-670	-2.1%
収入額	30,936	31,508	-572	-1.8%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	98	-98	-100.0%
収納率	100.0%	99.7%	—	—

(6) 宅地造成事業特別会計

①決算収支の状況

本特別会計は、令和元年度に新たに設置されたものである。

決算額は、歳入総額は84,580千円、歳出総額は13,730千円で、差引額は70,850千円である。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源70,800千円を差し引いた額50千円で、単年度収支は、前年度実質収支がないため算出できない。

表48

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	84,580	—	84,580	—
歳出総額	13,730	—	13,730	—
差引額	70,850	—	70,850	—
翌年度へ繰り越すべき財源	70,800	—	70,800	—
実質収支額	50	—	50	—

②歳入決算の状況

歳入決算は84,580千円で、一般会計からの繰入金が100%を占めている。

表49

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	0	0.0%	—	—	0	—
繰入金	84,580	100.0%	—	—	84,580	—
諸収入	0	0.0%	—	—	0	—
合計	84,580	100.0%	—	—	84,580	—

③歳出決算の状況

歳出決算は13,730千円で、事業費13,650千円は歳出全体の99.4%を占め、宅地造成用地購入、測量設計委託などに支出されている。

なお、翌年度繰越事業として、宅地造成事業（第1工区）70,800千円がある。

表50

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	80	0.6%	—	—	80	—
事業費	13,650	99.4%	—	—	13,650	—
合計	13,730	100.0%	—	—	13,730	—

令和元年度

基金の運用状況審査意見書

令和元年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の対象

一般会計基金（財政調整基金、高額医療貸付基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、役場庁舎改築基金、残土処理場運営基金、応援基金、環境基金、地域振興基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、小水力発電施設等運営基金、土地開発基金）、特別会計基金（国民健康保険財政調整基金、簡易水道基金、農業集落排水基金、介護保険給付費準備基金）を対象とした。

3 審査の期間

令和2年8月17日

4 審査の手続き

佐那河内村の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき管理・運用状況が妥当であるかについて、関係書類を照合するとともに決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された令和元年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金運用状況は妥当であると認められた。

6 基金の運用状況及び意見

令和元年度末の基金残高は、4,050,512千円で、平成30年度末と比較して44,341千円増加している。

主な要因としては、減債基金で前年度比43,358千円増加（100,000千円積立、1,007千円預金利子、57,649千円取崩）、佐那河内村応援基金で前年度比16,711千円減少（150,403千円積立、2千円預金利子、167,116千円取崩）が挙げられる。

今後においても低金利の状況が続くものと考えられるが、こうした厳しい状況のなかにあっても運用面の優位性や安全性を確保するとともに、より効率的な基金の運用に努められたい。

7 基金の状況

(単位：千円)

名称	令和30年度末 現在高	当年度 増減額	令和元年度末 現在高
財政調整基金	1,401,833	1,447	1,403,280
高額医療貸付基金	2,000	0	2,000
減債基金	732,506	43,358	775,864
ふるさと創生事業基金	398,243	5,281	403,524
役場庁舎改築基金	748,984	23	749,007
残土処理場運営基金	5,905	422	6,327
応援基金	240,010	-16,711	223,299
環境基金	24,810	0	24,810
地域振興基金	147,394	0	147,394
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,454	0	10,454
小水力発電施設等運営基金	6,050	3,133	9,183
土地開発基金	112,463	72	112,535
一般会計基金合計	3,830,652	37,025	3,867,677
国民健康保険財政調整基金	76,442	82	76,524
簡易水道基金	20,803	2,500	23,303
農業集落排水基金	18,311	1,500	19,811
介護保険給付費準備基金	59,963	3,234	63,197
特別会計基金合計	175,519	7,316	182,835
総計	4,006,171	44,341	4,050,512

令和元年度

財政健全化判断比率審査意見書

令和元年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率審査

2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3 審査の期間

令和2年8月17日

4 審査の結果

審査に付された令和元年度決算に係る下記の健全化判断比率は、関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は、決算書等と符合していることから、いずれも適正であると認められる。

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費率	0.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」と表示している。

※将来負担比率は、一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため「—」と表示している。

令和元年度

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和元年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による公営企業会計の資金不足比率審査

2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3 審査の期間

令和2年8月17日

4 審査の結果

審査に付された令和元年度決算に係る下記の資金不足比率は関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は決算書と符合していることから、いずれも適正であると認められる。

	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道特別会計	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%

※資金不足がないため、それぞれ「—」と表示している。